

貸借対照表

(2025年 3月 31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	5,423,521	流動負債	6,030,098
現金及び預金	207,209	買掛金	2,761,638
受取手形	24,332	1年以内返済予定の 長期借入金	1,373,556
電子記録債権	302,873	未払金	687,279
譲渡債権未収入金	63,110	未払費用	202,155
売掛金	3,242,399	未払法人税等	358,948
リース債権	28,153	前受金	150,586
リース投資資産	401,473	預り金	34,655
商 品	240,873	賞与引当金	460,162
仕掛品	1,446	その他	1,117
前払費用	58,799		
短期貸付金	50,000	固定負債	20,840,529
未収入金	57,923	長期借入金	17,461,052
預け金	730,917	退職給付引当金	1,893,799
その他	20,334	資産除去債務	415,475
貸倒引当金	△ 6,326	受入敷金	1,070,202
固定資産	34,448,947	負債合計	26,870,628
有形固定資産	30,971,833	(純資産の部)	
建 物	20,846,079	株主資本	12,993,293
構 築 物	432,965	資 本 金	300,000
機 械 及 び 装 置	83,004	資 本 剰 余 金	216,000
船 舶	2,867	資本準備金	75,000
車 両 運 搬 具	1,508,765	その他資本剰余金	141,000
工具、器具及び備品	288,840	利 益 剰 余 金	12,477,293
土 地	7,761,901	その他利益剰余金	12,477,293
建設仮勘定	47,408	別 途 積 立 金	5,307,900
無形固定資産	28,768	繰越利益剰余金	7,169,393
電話加入権	10,009	評価・換算差額等	8,546
その他	18,759	その他有価証券評価差額金	8,546
投資その他の資産	3,448,344	純資産合計	13,001,840
投資有価証券	1,196,330	負債及び純資産合計	39,872,468
関係会社株式	265,684		
長期貸付金	40,293		
長期前払費用	45,063		
繰延税金資産	1,837,703		
その他	86,883		
貸倒引当金	△ 23,612		
資産合計	39,872,468		

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

損益計算書

(2024年 4月 1日から
2025年 3月 31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		14,607,512
売 上 原 価		9,988,450
売 上 総 利 益		4,619,062
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,682,333
営 業 利 益		1,936,729
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	35,455	
雑 収 益	5,793	41,249
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	154,282	
雑 損 失	13,145	167,427
経 常 利 益		1,810,550
税 引 前 当 期 純 利 益		1,810,550
法人税、住民税及び事業税	490,791	
法 人 税 等 調 整 額	30,009	520,801
当 期 純 利 益		1,289,748

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

個別注記表

〔 2024年4月 1日から
2025年3月31日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び

関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………販売用土地、中古車は個別法による原価法

電設資材は移動平均法による原価法

I T商品は総平均法による原価法

その他商品は最終仕入原価法

仕 掛 品……………個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産……………定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

また、過去勤務費用は発生事業年度から5年間で定額法により費用処理、数理計算上の差異は発生翌事業年度から5年間で定額法により費用処理している。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、不動産賃貸、火力発電所の環境保全設備の運転業務受託をはじめとするサービス提供及び卸売主体の商品販売を主な事業としている。

① 不動産賃貸に係る収益

顧客との賃貸借契約に基づき、合意された期間にわたり顧客から物件を使用収益する権利と交換に受け取る使用料等の額を収益として認識している。

② 運転業務受託ほかサービス提供に係る収益

サービス提供に係る収益は、顧客との契約に基づくサービスの提供を履行義務としており、サービスの提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識している。

③ 商品販売に係る収益

商品販売に係る収益は、主に卸売を通じた商品の販売であり、顧客と約束した商品の引渡しを履行義務としており、個々の契約内容に応じ、引渡又は出荷時に支配が顧客に移転、履行義務を充足した時点で収益を認識している。

なお、商品の販売において、当社が代理人として関与している取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識している。

④ ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

・取引先への代金支払の担保として次の資産を供している。

定期預金 50,000 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 51,488,082 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

売掛金 1,442,500 千円

未収入金 15,747 千円

短期貸付金 50,000 千円

預け金 730,917 千円

短期金銭債務

買掛金 16,952 千円

1年以内返済予定の長期借入金 1,373,556 千円

未払金 40,043 千円

未払費用 416 千円

長期金銭債務

長期借入金 17,461,052 千円

(4) 親会社株式の各表示区分別の金額

固定資産の投資その他の資産の関係会社株式に 13,903千円含まれている。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高 7,059,425 千円

仕入高 775,666 千円

販売費及び一般管理費 64,342 千円

営業取引以外の取引高 179,050 千円

(2) 売上高の内訳

顧客との契約から生じる収益 7,002,732 千円

その他の収益 7,604,780 千円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	140,165 千円
退職給付引当金	592,400 千円
減価償却超過額	992,322 千円
土地の減損損失	215,167 千円
土地の評価下げ	251,370 千円
資産除去債務	130,293 千円
その他	56,326 千円

繰延税金資産小計	2,378,045 千円
----------	--------------

評価性引当額	△ 467,095 千円
--------	--------------

繰延税金資産合計	1,910,950 千円
----------	--------------

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	4,046 千円
--------------	----------

資産除去債務に対応する除却費用	69,200 千円
-----------------	-----------

繰延税金負債合計	73,246 千円
----------	-----------

繰延税金資産の純額	1,837,703 千円
-----------	--------------

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことから、2026年4月1日以後開始する事業年度より法人税率が変更され、防衛特別法人税が課税されることとなった。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.46%から、2026年4月1日に開始する事業年度以降は31.36%に変更される。

なお、変更後の法定実効税率により当事業年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債を計算した結果、繰延税金資産の純額が44,028千円増加し、法人税等調整額が44,140千円、評価・換算差額等が112千円それぞれ減少している。

(3) グループ通算制度の適用

当社は、親会社である四国電力㈱を通算親会社としたグループ通算制度を適用している。

なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っている。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高				
			役員の兼任など	事業上の関係								
親会社	四国電力(株)	被所有 直接100%	兼任1名	業務用ビルの賃貸・管理、火力発電所の運転業務や石炭灰処理の受託、物品販売等	業務用ビルの賃貸・管理 (注1)	2,895,898	売掛金	1,437,306				
					火力発電所の受託業務等 (注2)	2,772,744						
					物品販売等 (注2)	985,968						
									CMSの貸付 (注3)	—	預け金	730,917
									設備投資資金等の借入 (注4)	2,160,000	1年以内返済予定の長期借入金	1,373,556
											長期借入金	17,461,052
									利息の受入 (注5)	2,707	—	
				利息の支払 (注5)	154,282	—						

取引条件及び取引条件の決定方針など

(注1) 受取賃料については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上決定している。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上決定している。

(注3) CMS(キャッシュマネジメントサービス)の貸付については、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載している。

(注4) 設備投資資金等の借入の取引金額については、当期の新規借入額を記載している。なお、担保は提供していない。

(注5) 貸付、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定している。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任など	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)STNet	なし	なし	業務用ビルの賃貸・管理	業務用ビルの賃貸・管理 (注1)	580,061	—	
					敷金の受入 (注1)	—	受入敷金	505,045
	四国電力送配電(株)	なし	なし	業務用ビルの賃貸・管理	業務用ビルの賃貸・管理 (注2)	1,666,096	売掛金	144,249

取引条件及び取引条件の決定方針など

(注1) 受取賃料及び敷金の受入額については、賃貸面積及び近隣の取引実勢を参考に、交渉の上決定している。

(注2) 受取賃料については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上決定している。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 433,394円 70銭

(2) 1株当たり当期純利益 42,991円 63銭